

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	9,987	9,879	37,892
経常利益 (百万円)	152	135	379
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	97	87	278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	126	83	353
純資産額 (百万円)	9,135	9,309	9,294
総資産額 (百万円)	38,144	37,649	37,825
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.12	6.41	20.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	24.7	24.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の回復基調が持続しており、雇用・所得環境の改善による持ち直しの動きが堅調に推移しているものの、海外においては米国の通商政策への懸念が発生するなど、先行きは不安定な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向等により個人消費の伸びに力強さを欠き、また業態を超えた販売競争や物流費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域No.1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根ざした品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2018年4月、愛知県豊田市にハードウェアショップとして愛知県初出店となる、道具と資材の専門店「ハードストック豊田」並びにアウトドアショップ「SWEN豊田店」を同時オープンし、成長分野の拡大に努めました。

販売につきましては、専門店事業が好調に推移したものの、ホームセンター事業においては消費者の節約志向や5月の天候不順の影響により既存店の販売が伸び悩み、売上高は減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,879百万円（前年同期比98.9%）となりました。利益につきましては、売上総利益率が増加したものの、物流費の増加や新店コスト等の影響により販管費が増加し、営業利益は162百万円（同84.8%）、経常利益は135百万円（同88.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（同90.1%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2017年10月1日の株式会社プロスの吸収合併による組織変更に伴う損益管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結会計期間より、従来「ホームセンター事業」の区分としていたハードウェアショップ「ハードストック」を「専門店事業」へ変更し、「専門店事業」の区分としていたホームファッションショップ「casa」を「ホームセンター事業」に変更しております。

(ホームセンター事業)

ペット用品や冷房用品が好調だった他、6月の大阪地震以降防災用品が伸びましたが、5月の天候不順の影響により、用土・肥料などの園芸用品が低調だった他、洗剤等の日用消耗品や調理器具等の家庭用品の販売が伸び悩みました。

以上の結果、ホームセンター事業の売上高は8,205百万円（96.2%）、セグメント利益（営業利益）は、70百万円（同80.4%）となりました。

(専門店事業)

専門店事業は、ハードウェアショップ、アウトドアショップ共に、新店の寄与に加え、既存店も昨年に引き続いて好調に推移しております。

以上の結果、専門店事業の売上高は1,423百万円（同118.1%）、セグメント利益（営業利益）は、46百万円（同101.5%）となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、37,649百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、13,431百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加113百万円、受取手形及び売掛金の増加41百万円、商品の減少158百万円、流動資産のその他の増加26百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、24,217百万円となりました。これは主に建設仮勘定の減少121百万円、有形固定資産のその他の減少29百万円、長期貸付金の減少23百万円、繰延税金資産の減少35百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、28,339百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、16,937百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加584百万円、短期借入金の減少48百万円、未払法人税等の減少46百万円、流動負債のその他の増加64百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ744百万円減少し、11,401百万円となりました。これは主に長期借入金の減少653百万円、退職給付に係る負債の減少33百万円、固定負債のその他の減少60百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、9,309百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加19百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、24.7%（前連結会計年度末は24.6%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式数が24,000,000株から12,000,000株に変更となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(注) 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合および単元株式数変更に関する定款の一部変更に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数が6,857,497株となり、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	13,714,995	-	2,902	-	3,435

(注) 1. 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は6,857,497株となります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式13,621,000	13,621	-
単元未満株式	普通株式55,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,621	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチョー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	38,000	-	38,000	0.28
計	-	38,000	-	38,000	0.28

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は38,026株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229	2,342
受取手形及び売掛金	942	984
商品	9,824	9,666
仕掛品	3	8
貯蔵品	17	21
その他	382	408
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,399	13,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,011	7,024
土地	12,456	12,456
建設仮勘定	151	29
その他(純額)	820	790
有形固定資産合計	20,439	20,301
無形固定資産		
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	591	595
長期貸付金	981	957
敷金及び保証金	1,744	1,741
繰延税金資産	254	219
その他	331	317
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	3,898	3,827
固定資産合計	24,425	24,217
資産合計	37,825	37,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897	6,481
短期借入金	8,077	8,029
未払法人税等	86	39
ポイント引当金	26	25
その他	2,297	2,361
流動負債合計	16,385	16,937
固定負債		
社債	322	322
長期借入金	9,392	8,739
退職給付に係る負債	467	433
資産除去債務	415	418
その他	1,548	1,488
固定負債合計	12,146	11,401
負債合計	28,531	28,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,789	2,809
自己株式	16	16
株主資本合計	9,111	9,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	154
退職給付に係る調整累計額	25	24
その他の包括利益累計額合計	182	178
純資産合計	9,294	9,309
負債純資産合計	37,825	37,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,987	9,879
売上原価	7,093	7,013
売上総利益	2,894	2,865
営業収入	288	315
営業総利益	3,182	3,181
販売費及び一般管理費	2,990	3,018
営業利益	191	162
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	8	9
その他	6	9
営業外収益合計	20	23
営業外費用		
支払利息	40	37
その他	19	12
営業外費用合計	59	50
経常利益	152	135
特別損失		
有形固定資産売却損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	141	135
法人税、住民税及び事業税	12	13
法人税等調整額	31	34
法人税等合計	44	47
四半期純利益	97	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	87

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	97	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	3
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	28	4
四半期包括利益	126	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	83
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分とし、繰延税金負債は固定負債の区分としております。

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、2018年5月28日開催の取締役会において、2018年6月28日開催の当社第57回定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認・可決され、2018年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

2018年10月1日をもって、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年6月30日現在)	13,714,995株
今回の株式併合により減少する株式数	6,857,498株
株式併合後の発行済株式総数	6,857,497株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

1,200万株

株式併合の割合に合わせて、現行の2,400万株から1,200万株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年5月28日
株主総会決議日	2018年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.24円	12.83円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	186百万円	174百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月22日 取締役会	普通株式	68	5.00	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	68	5.00	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,534	1,205	9,739	247	9,987	-	9,987
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	252	252	252	-
計	8,534	1,205	9,739	499	10,239	252	9,987
セグメント利益	88	45	133	47	181	10	191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	1
全社費用の配賦額の予算実績差異	9
合計	10

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,205	1,423	9,629	249	9,879	-	9,879
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	256	256	256	-
計	8,205	1,423	9,629	506	10,136	256	9,879
セグメント利益	70	46	116	48	165	3	162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2
全社費用の配賦額の予算実績差異	6
合計	3

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2017年10月1日付の株式会社プロスの吸収合併による組織変更に伴う区分の見直しを行い、前第3四半期連結累計期間より、従来「ホームセンター事業」の区分としていたハードウェアショップを「専門店事業」へ変更し、「専門店事業」の区分としていたホームファッションショップを「ホームセンター事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円12銭	6円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	97	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	97	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,677	13,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月28日開催の取締役会において、2018年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 68百万円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 2018年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社エンチャー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチャー及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。